

Daily Report (号外)

～5月の米雇用統計について～

結果概要

米国労働省が6月7日に発表した5月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+27.2万人と市場予想(同+18.0万人)を上回る結果となりました。なお、4月の非農業部門雇用者数は同+16.5万人(速報値:同+17.5万人)に下方修正されました。

業種別では娯楽・宿泊業が同+4.2万人(前月:同+1.2万人)、建設業が同+2.1万人(前月:同+0.0万人)と伸びが加速し、金融が同+1.0万人(前月:同▲0.2万人)と上昇に転じるなど、幅広い業種で労働需要の堅調さを示す結果となりました。

失業率は4.0%と市場予想(3.9%)を上回り、前月(3.9%)から上昇しました。

平均時給は前年同月比+4.1%と市場予想(同+3.9%)を上回り、4月分は同+4.0%(速報値:同+3.9%)に上方修正されました。前月比は+0.4%と市場予想(同+0.3%)を上回り、前月(同+0.2%)から伸びが加速しました。

労働参加率は62.5%と市場予想(62.7%)を下回り、前月(62.7%)から低下しました。

市場反応(米国市場)

7日の米国株式市場は揃って下落しました。

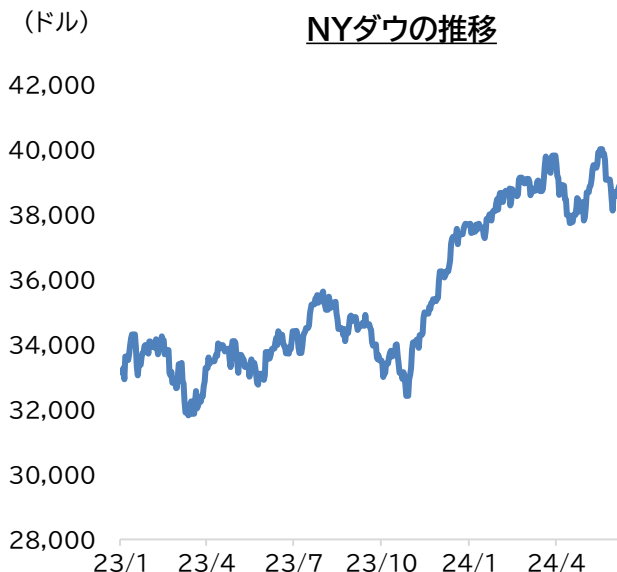
米雇用統計で市場予想を上回る非農業部門雇用者数や平均時給の結果により労働市場の底堅さが示されたことで、FRBによる利下げ時期を巡る不透明感が強まり一時下落したものの、景気減速懸念の後退から下げ幅を縮小し、NYダウ平均株価は前日比▲0.22%、S&P500指数は同▲0.11%、ナスダック総合指数は同▲0.23%となりました。

7日の米国債券市場は、足元では労働市場の過熱感の薄れから10年債利回りは低水準となっていたものの、米雇用統計の結果が市場予想を上回ったことを受け、利下げ開始時期の先送りが意識されたことで売りが優勢となり、前日比+0.15%の4.43%程度で終えました。

7日の米ドル/円は堅調な米雇用統計の結果を受け、米長期金利が上昇し日米金利差が拡大したことで円売りドル買いが進み、前日比1円14銭円安ドル高の156円75銭程度で取引を終えました。



(期間)2023/1/1～2024/6/7 (出所)Bloomberg



運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではありません。

評価・今後の見通し

5月の米雇用統計は、失業率は前月から上昇したものの、非農業部門雇用者数や平均時給が市場予想を上回り、前月からも上昇したことで、全体としては労働市場の底堅さや賃金インフレの継続を示唆する結果となりました。

市場では今回の米雇用統計の結果を受け、労働市場の強さが示されたことで当面の間FRBは政策金利を据え置くという見方が強まり、利下げ開始時期に関する予想が後ずれしました。

市場の予想する利下げ時期は、6月FOMCで政策金利を据え置く確率は98%程度と大半を占めている他、労働市場の堅調さを示した雇用統計の結果を受け、7月FOMCでは利下げをする確率が10%以下と、先月の米雇用統計の発表直後(5月3日時点)の30%程度から大きく低下しました。9月FOMCまでの利下げ確率は47%程度となり、年内の利下げ回数は1回との予想が強まっています。

今後の株式市場の見通しとしては、短期的には6月11日から12日かけて開催されるFOMCの結果及びパウエル議長の記者会見での発言や、6月12日発表の消費者物価指数、13日発表の米生産者物価指数、18日発表の米小売売上高など引き続きインフレや景気動向に関連する指標に注目が集まると考えます。

長期的にはFRBは市場の早期利下げ期待をけん制しつつ、慎重に金融政策を実施していくとみられることから、経済指標次第の様相が強まりボラティリティの高い相場が継続するとみています。また、今後はインフレが思うように収束せず、政策金利が現状の水準にしばらく維持されるリスクや、米景気の急減速によりFRBが早期利下げに追い込まれるリスクには警戒が必要と考えます。

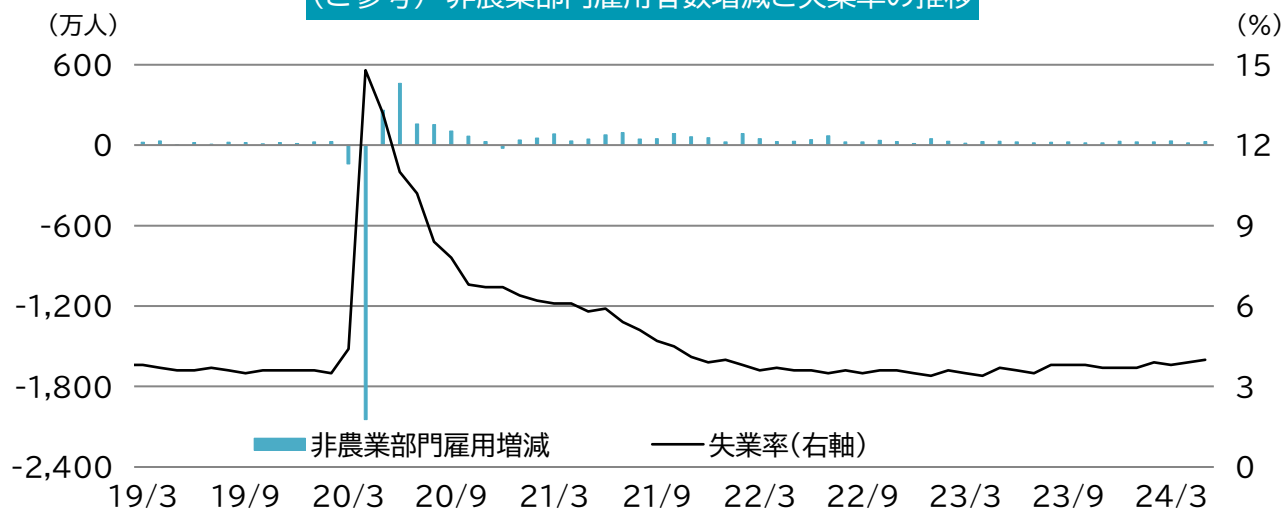
Daily Report(号外)

(ご参考) 主要業種別雇用者数増減(前月比・万人)

出所: 米国労働省

	23/12	24/1	24/2	24/3	24/4	24/5
非農業部門	+29.0	+25.6	+23.6	+31.0	+16.5	+27.2
鉱工業部門	+3.3	+3.0	+1.5	+3.3	+0.0	+2.5
建設業	+1.8	+2.6	+2.4	+3.7	+0.0	+2.1
製造業	+1.2	+0.6	-0.9	-0.6	+0.6	+0.8
資源・鉱業	+0.3	-0.2	+0.0	+0.2	-0.6	-0.4
サービス部門	+18.1	+16.6	+16.6	+19.9	+15.8	+20.4
卸売業	+0.7	-0.7	-0.4	+1.0	+0.1	+0.3
小売業	+3.2	+1.7	+2.3	+1.9	+2.3	+1.3
輸送・倉庫業	-1.8	-0.4	+3.1	+0.5	+2.0	+1.1
情報	+1.3	+0.8	-0.3	+0.2	-0.5	+0.0
金融	+0.6	-0.4	-0.7	+0.4	-0.2	+1.0
専門・ビジネスサービス業	+1.3	+4.8	+0.6	+1.7	-0.1	+3.3
人材派遣業	-2.1	+0.8	-1.6	-0.1	-1.2	-1.4
教育・ヘルスケア業	+8.4	+10.0	+8.0	+7.6	+10.6	+8.6
娯楽・宿泊業	+4.1	-0.3	+2.6	+5.4	+1.2	+4.2
その他	2.4	0.3	2.9	1.3	1.7	2.1
政府部門	+7.6	+6.0	+5.5	+7.8	+0.7	+4.3
失業率(%)	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	4.0
平均時給(前年同月比、%)	4.3	4.4	4.3	4.1	4.0	4.1

(ご参考) 非農業部門雇用者数増減と失業率の推移



(期間) 2019年3月～2024年5月 (出所) Bloomberg